

自治体テーマ集 (中部地域)

【目次】

- ✓ 農林水産業：P.2～3
- ✓ 観光：P.4
- ✓ 移住：P.5～6
- ✓ 多文化共生：P.7

表題：

「作れば売れる」から「選ばれる農業」へ。
牧之原市の農産物の価値を最大化

カテゴリー

農林水産業

対象

- ✓ お茶はもちろんのこと、その他多くの特産品を生産しており、効果的な販路開拓やPR手法を見出せずにいる生産者の方々

課題

- ✓ 牧之原市では、多くの生産者が中小規模であり、高品質の農作物を生産してるにも関わらず、必ずしも生産者の所得向上に結びついていません。
 - ✓ 販路の課題：こだわって作った商品も、高ロットの出荷ができないため大型企業との取引が難しく、競合と差別化しながら、継続的な取引に繋がる販路を獲得していくことが課題です。
 - ✓ 価値の継続提供：リピーターの増加やオンライン販売等の継続的な消費につなげていくことが課題です。
 - ✓ 農業の魅力の発信：所得を安定させ、農業という仕事の魅力やビジネスとしての可能性を次世代の担い手伝えていくことが課題です。

現状

- ✓ 中小規模の経営体がほとんどであり、生産品はJA出荷がベースとなっています。
- ✓ 企業とのマッチングに際しては、高ロットでの出荷に限界があり、商品開発や販売に対しては足踏みしている状況。

実現したい未来（アウトカム）

- ✓ 生産者の挑戦が付加価値として正しく評価され、所得向上に直結する持続可能な農業モデルを構築します。これにより、牧之原市の農業が「儲かる産業」として再認識され、既存農家の経営が安定するとともに、新たな担い手が集まる、活力ある産地を次世代へと繋ぎます。

スタートアップ等との協業イメージ ※以下記載以外にも、ご提案可能な点がございましたらご自由にご提案ください

生産者の「作る」努力に「儲かる」力を身に着ける、新たな仕組みや販路を共に創り上げるアイデアを期待します。

1. 付加価値を販売力に変える新たな販路・マーケティング：6次産業化や販路拡大に取り組む生産者と、商品の背景（生産方法や品質等）を重視する国内外の小売店・飲食店・ホテル等を効果的に結びつける仕組みや、魅力的なブランドストーリーの発信からECでの販売等を支援するツール・プログラムの提供やツールを使いこなすための生産者に対する教育支援。

2. 農業の魅力を伝え、未来の担い手を育てる仕組み：6次産業化や有機栽培等の取組が、どれだけ所得向上に繋がるかを可視化できるツールや、地域の生産者と、食、健康、美容、環境など多様な分野での可能性を見出すスタートアップと協業する仕組みの構築。

担当部署（牧之原市 お茶特産課）より

牧之原市の生産者は、高品質な農産物を熱意を持って生産しています。その情熱や努力が報われるよう、BtoBの販路開拓、D2Cのマーケティング、体験の収益化など、皆様の専門性で、私たちの「つくる力」を維持しながら「儲かる力」を身に着けていきかけとし、共に「儲かる農業」の成功モデルを創りたいと考えています。ご応募お待ちしております。

表題：

最高級の品質を、新たな価値へ。
川根茶の流通販売を拓く。

カテゴリー

農林水産業

対象

- ✓ 新たな販路開拓に課題を持つ J A 大井川川根茶工場等の事業者

課題

- ✓ 川根茶はトップレベルの品質を誇りながら、価値が販売や産業の活力に十分に結びついていません。
 - ✓ 販売チャネルの課題：生産量の多くを占める中価格帯の煎茶は、JAや茶商を通じた既存の流通が中心であり、新たな消費者層へのアプローチや販売拡大に課題があります。また、消費地問屋の販売力が低下しています。
 - ✓ 価値伝達の課題：川根茶の価値が、現代の消費者に響く形で消費者に伝わりにくい状況にあります。
 - ✓ 持続可能性の課題：生産者の経営環境の変化に伴い、この10年で茶農家の数が減少傾向にあり、産地銘柄の継続そのものが問われています

現状

- ✓ 「川根茶」は全国茶品評会で産地賞を受賞する、日本トップクラスの茶産地です。
- ✓ 令和時代に入り、急速に有機碾茶の生産が拡大しています。有機碾茶の販売は極めて順調ですが、根幹となる煎茶の販売が芳しくありません。
- ✓ 令和7年度から静岡県が「静岡茶ブランディング事業」に取り組み、川根茶を含む静岡茶はグローバルブランドを目指します。商品開発と静岡茶ツーリズム対応が中心の事業です。

実現したい未来（アウトカム）

- ✓ 川根茶の生産から消費までの流れを再構築し、生産者が誇りと経済的安定をもって茶業を継続できる未来を創ります。これにより、歴史ある産地ブランドを次世代に継承し、将来的には新規就農者が増加するような、持続可能で活力ある茶業を実現したいと考えています。

スタートアップ等との協業イメージ ※以下記載以外にも、ご提案可能な点がございましたらご自由にご提案ください

基幹産業の再興に向けて、地域事業者が主体となれるような、スタートアップの技術やビジネスモデルを活用した共創アイデアを期待します。

1. **新たな流通・販売モデルの構築**：茶商等と連携した、生産者と国内外の新たな顧客（ホテル、D2C消費者等）を繋ぐ、商談・取引プラットフォームや事業モデル開発等、販売協流通経路の改善の取組
2. **価値を最大化するテクノロジーや体験の設計**：消費者の嗜好を分析し、商品開発やブランディングを支援するデータ分析や、体験型プログラムの開発・設計。また、それらの川根茶の新商品の魅力を伝えるデジタルコンテンツの制作技術や、EC販売強化のための効果的な情報発信施策導入。
3. **データに基づいた生産性向上と信頼性確保の仕組み**：販売データから需要を予測し生産を最適化するサプライチェーンマネジメント（SCM）システムや、品質・価値を高めるトレーサビリティシステムの構築等。

担当部署（川根本町 産業振興課）より

私たちの川根茶は、日本一の評価を受ける最高品質のお茶です。しかし、その価値が消費者に届かず、生産者の未来が危ぶまれています。これまでの行政主導の取組には限界を感じており、今こそ新しいビジネスモデルが必要です。皆様の専門知識で、私たちの宝である「川根茶」を未来へつなぐ事業へと昇華させてください。熱意あるご提案をお待ちしています。

「また来たくなる」をつくる、島田の観光リ・デザイン

観光業

対象

- ✓ 地域を深く味わいたい観光客（お茶・歴史・自然）
- ✓ 稼ぐ観光にシフトしたい市内観光事業者

課題

- ✓ 本市の観光コンテンツは、「お茶」「自然」「歴史」「鉄道」など豊富なコンテンツを有しているが、長期滞在につながるコンテンツが少なく宿泊を伴う旅行に結びついていません。
- ✓ 本市は、島田の逸品を認定し特産品の販売を推進し、事業者が稼ぐための支援として、露出の機会や販路拡大の機会を創出しています。しかし、観光コンテンツに合わせた特産品の開発に至っていません。
- ✓ 富士山静岡空港のインバウンド客は増加傾向であるが、市内の周遊や滞在に繋がっていません。

現状

- ✓ 本市には、「ふじのくに茶の都ミュージアム」や「KADODE OOIGAWA」等の“お茶”をテーマにした観光施設、江戸時代の大井川の川越しを今に伝える「川越遺跡」や「蓬莱橋」等の歴史資産、認知度の高い大井川鉄道のトマス、それを軸にした奥大井に続く大井川流域の自然等、個々には魅力的な地域資源が点在しています。
- ✓ それら地域資源を知ってもらうための体験型観光商品開発や観光資源のプロモーションを実施し認知度向上に努めています。
- ✓ 来訪客の多くは自家用車を活用し移動しています。
- ✓ 来訪客の多くは日帰り観光のため、消費のタッチポイントが少ないという課題があります。
- ✓ また、富士山静岡空港から来訪するインバウンド客が増加傾向にあり、特にアジア圏内からの観光客が増えているが首都圏等の大都市へ移動してしまい、通過されています。

実現したい未来（アウトカム）

- ✓ 来訪された観光客が、域内の地域資源を見る・知る・体験するなどを通じて、何度も訪れてくれる「島田市のファン」づくりの実現を目指します。
- ✓ 市内観光事業者と一体となり、地域資源を活かした独自の観光コンテンツを造成し、“稼ぐ観光”による「観光都市」を目指します。

スタートアップ等との協業イメージ ※以下記載以外にも、ご提案可能な点がございましたらご自由にご提案ください

- 「観光地としての認知度向上」、「地域資源を活かした観光コンテンツの造成」「インバウンドなどの回遊性の把握」という課題に対し、以下の領域を既存の枠組みにとらわれないソリューションの共創を期待します。
- ✓ 地域資源を活用した滞在時間の延伸を目的とした没入型体験コンテンツの開発、土産物の開発
 - ✓ SNSやインフルエンサーを活用した国外へ向けた当地域の観光資源との親和性の高い層への効果的な認知施策の展開
 - ✓ 地域事業者が簡単に利用できるインバウンド対応用の多言語化アプリの開発（簡単なアンケート機能を付すことでインバウンドの目的やニーズ、周遊経路などを把握したい）

担当部署（島田市 観光課）より

島田市は、お茶・SL（トマス）・歴史・自然など多様な地域資源を活かし、「また来たくなる体験」や「地域とつながる関係性」を育む観光まちづくりを進めています。体験設計や土産開発、モビリティ、プロモーション、デジタルの力を掛け合わせ、地域とともに新たな価値を共創できるスタートアップの皆さんと出会いたいと考えています。あなたの挑戦を、私たちは心から歓迎します。

表題：

カテゴリー

焼津市の二地域居住への挑戦

移住

対象

- ✓ 都市部に住みつつ地域と関わりたい層（若年層・家族・多拠点希望者）
- ✓ 地域でのなりわいや人とのつながりを求める人たち

課題

- ✓ 当市は少子高齢化の進行や若者の首都圏流出が顕著であり、市の持続発展のために、都市部の方がより継続的に焼津市との関係性を持つため、国が進める「二地域居住」をモデルに、「すまい」、「なりわい」、「コミュニティ」の各方面で連動した取組を考えていく必要があります。
- ✓ 「すまい」では、首都圏から焼津市までの交通費の負担軽減や、長期滞在に適した安価な宿泊施設が不足しており、宿泊のための滞在費が負担となる声があります。
- ✓ 「なりわい」では、二地域居住者が安定した収入を得られるように複業マッチング事業を行っているが案件ありきの一過性の事業にとどまっています。
- ✓ 「コミュニティ」では、二地域居住者と地域住民が交流できる場所を整えることで、二地域居住者と地域の関わりを深め、一時的な来訪から二地域居住へ繋げる形を構築する必要があります。

現状

- ✓ 焼津市は、大都市圏からのアクセスが良く、主要産業である水産業を代表する「食」、天然資源である「焼津温泉」、駿河湾越しに望む富士山等、豊富な地域資源を有します。
- ✓ これまで地域企業の困りごと（人材不足等）を都市部の外部人材を活用して解決する「複業人材マッチング」を行い、地域と都市部が交流する関係人口化に向けた取組を行ってきました。
- ✓ また、グリーンスローモビリティを活用して、地域との交流を促進する事業や、漁具倉庫をコワーキング・コミュニティ・飲食・宿泊機能を有した拠点、「焼津PORTERS」としてリノベーションする事業等、新たなイノベーションに取り組んできました。
- ✓ これらの取組の結果、地域内外との交流する土台が形成され、二地域居住者を受け入れる環境整備がされつつあります。

実現したい未来（アウトカム）

- ✓ 二地域居住者にとって焼津市への愛着の醸成と経済的な繋がりが創出されている状態。
- ✓ 行政の介入がなくとも自然と二地域居住者が流入し、地方への人の流れが生まれている状態。



スタートアップ等との協業イメージ ※以下記載以外にも、ご提案可能な点がございましたらご自由にご提案ください

- 「住まい」、「なりわい」、「コミュニティ」分野でのトータルコーディネートによる二地域居住の環境整備により、地方への人の流れを創出できるスタートアップとの協業を目指します。
- ✓ 「住まい」：二地域居住者向けの交通費・宿泊費の負担軽減の在り方検討（サブスク型滞在パスの提案）
 - ✓ 「住まい」：空き家のマッチングイベント開催や空き家の利活用企画の提案など
 - ✓ 「なりわい」：事業継承支援を念頭とした「チャレンジしたい人を支援する」二地域居住者（ビジネス層）と市内事業所のマッチングイベント等の機会の創出
 - ✓ 「コミュニティ」：二地域居住者と地域コミュニティの交流を促すプラットフォーム構築、地域コミュニティとの仕組みづくり



担当部署（焼津市 政策企画課）より

焼津市は、豊富な地域資源や二地域居住のための土台が整備されており、これからの時代に合った「二地域居住」のあり方を模索しています。「住まい」、「なりわい」、「コミュニティ」の観点から仕組みを整え、都市と地域の新しい関係を築いていきたいと考えています。共にこの未来を形にするスタートアップの力を、私たちは心から歓迎します。

表題：

“暮らしたくなる”を藤枝で 移住から定着までの未来デザイン

カテゴリー

移住

対象

- ✓ 都市部在住でUターン・移住を検討する若者層
- ✓ 地元での結婚・子育てに関心があるカップル・女性
- ✓ 地域企業とのマッチングや仕事探しに関心のある若者

課題

- ✓ 若者、特に女性のUターンが進まず、定住に結びついていない現状に対して、共感を生むプロモーションや移住マッチングの仕組みを整え、暮らしのイメージを具体化する必要があります。
- ✓ 地元企業と若者の接点が限られ、就職先として認識されにくい、動画やインターンを活用した見える化と魅力発信で接点を増やし、関心を高める必要があります。
- ✓ 移住支援に関する取組が複数の部署にまたがっており、移住から定住までの導線を確立し、相談・体験・定住までを一貫支援するUX設計と、制度横断のポータル整備が必要です。

現状

- ✓ 藤枝市では20代の若者の多くが進学や就職を機に都市部へ移動しており、特に女性のUターン率が男性に比べて低い傾向が見られます。
- ✓ 地元には製造業や農業、サービス業など幅広い産業がある一方で、若年層への情報発信や企業との接点は、主に学校や紹介を通じて行われています。
- ✓ 当市では、「藤枝スタイル」や「藤枝トリップ」などを通じた移住定住促進事業を展開し、体験移住や引越補助、就職奨励金などの支援制度を設けています。
- ✓ 若者向けには「C'mon Wakamon」プロジェクトを展開し、Uターン者に対する奨学金返済支援や就職サポート、ライフプラン形成支援などを実施しています。

実現したい未来（アウトカム）

- ✓ 若者や女性が藤枝の暮らしや働き方に魅力を感じ、地域に根差して活躍ができ、移住から定住、結婚・子育て・就業まで一貫して支援される持続可能な地域社会の実現を目指します。



スタートアップ等との協業イメージ ※以下記載以外にも、ご提案可能な点がございましたらご自由にご提案ください

「若者の移住定住支援」を通じて、定住人口増加を図るという目的のために、以下の領域で既存の枠組みにとらわれないソリューションの共創を期待します。

- ✓ 移住体験・定住促進のDX化：市HPから体験・物販・定住パスの発行などのパッケージ開発
- ✓ 移住者フォロー・関係可視化支援：移住者及びこれから移住を検討する人との結びつけ、移住希望者への継続的な情報提供等の関係性を深める取組
- ✓ 空き家・住まい利活用のビジネス化：空き家バンク情報のプラットフォーム化とリノベ提案マッチング
- ✓ 女性の定住支援・多様な働き方促進サービス：女性向けライフ設計支援アプリ(子育て・働き方)
- ✓ プロモーションと情報発信プラットフォーム：移住者インタビュー・小冊子「選べる暮らし」などのデジタル版、自作コンテンツ投稿支援アプリ設計



担当部署（藤枝市 広域連携課）より

藤枝市は、若者や女性が“住みたくなる・働きたくなる”まちを目指し、移住・定住支援や地元企業とのつながりづくりを進めています。藤枝スタイルや藤枝トリップなど、地域の魅力を伝えるサイトの構築も行っております。今後は、デジタルの力とスタートアップの創造性を取り入れ、移住後の定着や活躍までを一貫して支える新しい仕組みを共に築いていきたい、あなたの挑戦を、私たちは歓迎します。

県内No.1の外国人比率を、町の力に。 吉田町の「多文化共生」を加速し国際都市に。

多文化共生

対象

- 日々の生活ルール（ごみの出し方等）や行政サービス、災害時情報などが十分に伝わらず、不便や孤立を感じている外国人住民の方々
- 外国人住民との接点が少なく、相互理解の機会がないまま、不安やすれ違いを感じている住民
- 製造業や介護事業等で、貴重な労働力である外国人材の定着や、地域社会への円滑な参加を課題と感じている町内企業

課題

- 吉田町は外国人住民比率が静岡県内で最も高く、地域に不可欠な存在となっている一方で、急速な国際化に地域の仕組みや意識が追いついておらず、コミュニケーション課題を抱えています。
 - ✓ 情報の伝達不全：行政からの広報や窓口対応が一部言語（英語、中国語、ポルトガル語、スペイン語）に限られ、多様な国籍の住民に生活ルール等の必須情報が正確に伝わっていないケースがあります。
 - ✓ 学校現場での言葉の壁：日本語理解の不足により、子供たちに対して十分な学習支援ができず、学習の遅れが生じることがあります。
 - ✓ 相互理解の不足：日本人住民と外国人住民が互いの文化や習慣を理解する機会が乏しく、無用な摩擦や孤立を生む一因となっている可能性があります。
 - ✓ 社会参加の障壁：言葉の壁などから、外国人住民が自治会活動や地域のイベント等へ参加しづらく、地域の一員として活躍する機会が限られています。

現状

- 町の最上位計画である「第6次総合計画」において、「多文化共生の推進」を重点プロジェクトの一つに位置づけ、町を挙げて取り組む方針を掲げています。
- これまで、初級日本語教室や、国際交流協会によるイベント開催などの施策を実施してきました。
- しかし、日本語能力のステップアップ支援や、イベント参加者の固定化といった課題があり、より踏み込んだ関係構築には至っていません。

実現したい未来（アウトカム）

- 言語や文化の違いを乗り越え、外国人住民と日本人住民が互いを尊重し、地域社会の一員として協力し合う「真の多文化共生社会」を実現
- これにより、全ての住民が安全・安心に暮らせるだけでなく、多様な価値観が交わることで新たな活力を生み出し、「選ばれるまち」として持続的に発展していくこと。

【上記を実現するための具体的な姿】

多言語コミュニケーション基盤の構築：重要情報をわかりやすく多言語で発信し、相談や交流を支える情報サービスの提供

相互理解を促進する体験・学習プログラムの開発：日本語学習や文化交流の機会を充実させ、外国人住民と日本人住民が互いの文化や背景を理解し合える新たなプログラムやイベントの企画

協働と社会参加を促すコミュニティ形成：地域活動の担い手ニーズを可視化し、外国人住民のニーズとマッチングさせることで、地域デビューを支援する仕組みの構築

スタートアップ等との協業イメージ

導入として、町の重点プロジェクトである「多文化共生の推進」を加速させるため、外国人住民が主体的に行政情報を的確に得られる環境を整備するため、以下のような技術を持つスタートアップ企業との共創を期待します。

多言語コミュニケーション基盤の構築

- AI翻訳やピクトグラム等を活用し、防災、行政手続き等の重要情報を、誰にでも直感的に理解できる形で多言語配信する仕組みを構築
- 多言語対応の地域SNS・相談チャットサービス等の構築

担当部署（吉田町 企画課）より

吉田町は、多様な文化や価値観が共存する県内でも特徴的なまちです。この多様性を地域の力として、外国人住民と日本人住民が互いに支え合えるように、テクノロジー、教育、コミュニティデザインなど、様々な知見を活かし、吉田町を日本が誇る多文化共生の先進モデルへと、共に育てていきませんか。皆様からのご提案を心よりお待ちしております。